

次期科学技術・イノベーション基本計画

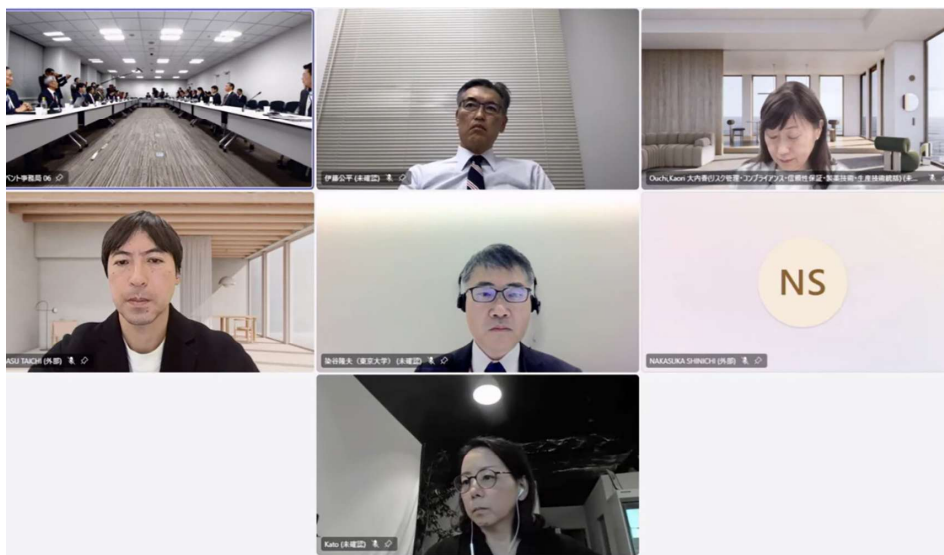
素案のたたき台、運営費交付金「物価変動に対応を」

来年度から始まる第7期科学技術・イノベーション基本計画。この策定に向けて審議を続けている総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）基本計画専門調査会の会合が12月19日に開かれ、写真、内閣府より「素案のたたき台」が示された。

基本計画は、科学技術・イノベーション基本法にもとづき、5年ごとに策定されている。次期となる第7期（2026～2030年度）については、CSTIの下に設置された基本計画専門調査会で、議論・検討が続けられており、政府は26年3月末までに閣議決定したい考えだ。

素案のたたき台は、①基本的考え方②知の基盤としての「科学の再興」③技術領域の戦略的重点化④科学技術の戦略的重点化⑤科学技術と国家安全保障との有機的連携⑥産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化⑦戦略的科学技術外交の推進⑧推進体制・ガバナンスの改革——の7章で構成。また、別紙として、第7期基本計画の指標と目標についても示している。

基本計画の取りまとめをめぐるのは、11月のCSTI会合で、高市早苗首相から「我が国の科学を『再興』すべく、運営費交付金などの基盤的経費や、基礎研究への投資の大幅



な拡充について検討してもらいたい」との指示があった。このため、素案のたたき台では「多様で卓越した知を創造する基盤である大学・国研等における基盤的経費の確保が不可欠」と明記。国立大学法人運営費交付金について、「物価・人件費の上昇等を踏まえつつ、大幅な拡充を図る」との方針を示した。また、「第5期中期目標期間（2028～2033年度）に向けて、各法人の改革を促進しつつ、ミッションや機能強化の方向性に沿った活動を安定的に支援していくことができるよう、教育研究をベースとした経費について物価等の変動に対応させる観点も含め、安定性をより向上させた仕組みとするなど、運営費交付金の在り方を見直す」と記載している。

官民の研究開発投資については、第6期基本計画（2021～2025年度）では、科学技術関係予算について「5年間で30兆円」の目標に対して、2025年度当初予算までで合計約40・5兆円となっており目標を達成した。一方、官民合わせた研究開発投資の総額は、第6期になってから4年連続で増加し、2024年度までに合計約86・3兆円となったものの、「5年間で120兆円」という目標ペースは下回っている。

内閣府の担当者は「2026年度から2030年度までの政府研究開発投資の総額規模については『空欄』としているが、今後、財政当局と調整のうえ、書き込んでいきたい。官民合わせた研究開発投資の総額についても、関係機関との調整のうえ、今後記載していく」と話している。

小野田担当大臣

「国家安全保障の要請に応えて」

意見交換のあと、小野田紀美科学技術政策担当大臣があいさつ。小野田大臣は委員らに謝意を示したうえで、「近年、我が国の基礎研究力が低下しており、テクノロジーをめぐる国家間の競争も激化している中で、強い危機感を感じている。基礎研究の充実に向け、高市政権では運営費交付金などの基盤的経費や基礎研究への投資を大幅に拡充することなどに向けた検討を進めている。加えて、現下の安全保障環境を踏まえると、国家安全保障上の要請に科学技術が応えてくれるという視点も重要だ。我が国としては国際社会でのプレゼンスを高めていくためにも、政府、アカデミア、産業界が連携して科学技術・イノベーション推進システムの刷新を図り、科学技術を飛躍的に向上させていく必要がある。基本計画の策定に向けて、最後まで協力をお願いしたい」と語った。